

## 平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 助川電気工業株式会社  
 コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百目鬼 孝一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小滝 理  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 0293-23-6411

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	874	4.2	△20	—	△28	—	△57	—
20年9月期第1四半期	840	△13.9	△28	—	△27	—	△47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△8.68	—
20年9月期第1四半期	△7.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年9月期第1四半期	6,506	—	3,583	—	55.1	—	537.04	
20年9月期	6,467	—	3,727	—	57.6	—	558.58	

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 3,583百万円 20年9月期 3,727百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,405	2.0	137	56.6	128	54.3	69	143.5	10.40
通期	4,467	△7.5	233	54.9	209	51.9	118	△8.6	17.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第1四半期	6,710,000株	20年9月期	6,710,000株
② 期末自己株式数	21年9月期第1四半期	36,809株	20年9月期	36,586株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第1四半期	6,673,340株	20年9月期第1四半期	6,677,393株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、平成20年11月13日の決算発表で発表しました業績予想を修正しております。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融危機が実体経済に波及し、急激な景気後退局面のもと推移いたしました。

当社グループにおきましても、産業システム関連事業において、売上高は前期末受注残高の関係より447百万円（前年同期比0.1%減）とほぼ前年同期並みとなりましたが、受注高は、民間企業の設備投資抑制等の影響から、主に、半導体および液晶製造装置関連分野向けの製品が減少いたしました。

エネルギー関連事業においては、研究開発機関向けの原子力関連製品を中心に受注・売上面とも順調に推移し、売上高363百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間は、売上高874百万円（前年同期比4.2%増）と増収となりましたが、営業損益および経常損益は、年金資産の減少に伴う退職給付費用の増加額が32百万円発生したことなどにより、営業損失20百万円、経常損失28百万円となり、四半期純損益につきましても、投資有価証券評価損19百万円を計上したため、四半期純損失57百万円となりました。

なお、当社グループは、受注生産を主としているため、顧客要求納期の関係により、売上高の割合が年度末に偏る特性を有しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は65億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しました。負債は2,922百万円となり前連結会計年度末に比べ183百万円増加しました。純資産は3,583百万円となり前連結会計年度末に比べ143百万円減少しました。変動の主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金が102百万円減少しましたが、たな卸資産が237百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、3,538百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産が47百万円増加しましたが、投資有価証券が70百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、2,967百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金、未払費用がそれぞれ152百万円、104百万円減少しましたが、短期借入金、退職給付引当金がそれぞれ、410百万円、78百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ183百万円増加し、2,922百万円となりました。純資産は、配当金の支払いが60百万円、および、四半期純損失57百万円の計上により3,583百万円となりました。

## (2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、280百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にたな卸資産の増加、仕入債務の減少により435百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出がありましたが、主に貸付金の回収等により1百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがありましたが、主に短期借入金による収入などにより332百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、売上高は、ほぼ当初の計画どおり推移いたしました。損益面において、株式市場の低迷および円高等の影響により、当初の計画に比し減益となりました。

第2四半期累計期間の業績につきましては、産業システム関連製品の売上高は、民間企業の設備投資抑制等の影響により、当初予想より減少する見込みですが、顧客要求納期の関係から、エネルギー関連の大口案件の売上が集中するため、増収増益となる見込みであります。

下半期におきましては、エネルギー関連事業は、ほぼ当初予想どおり推移すると見込まれますが、産業システム関連事業において、世界的な景気後退、調整局面の影響により、自動車、半導体および液晶製造装置向けの製品を中心に当初予想より減少すると見込まれます。このため、通期の見通しは、当初予想より減収減益となる見込みであります。

以上のことから、平成20年11月13日の決算短信で発表いたしました平成21年9月期の連結業績予想を1ページの「3.平成21年9月期の連結業績予想」の通り修正いたします。なお、個別業績予想につきましても、上記の理由により、下記のとおり修正いたします。

(連結)

平成21年9月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成20年10月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,359	118	110	65	9 76
今回発表予想(B)	2,405	137	128	69	10 40
増減額(B-A)	46	19	18	4	—
増減率(%)	1.9	16.1	16.4	6.2	—
(ご参考) 前期第2四半期実績	2,359	87	83	28	4 27

平成21年9月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,753	251	235	140	21 05
今回発表予想(B)	4,467	233	209	118	17 77
増減額(B-A)	△286	△18	△26	△22	—
増減率(%)	△6.0	△7.2	△11.1	△15.7	—
(ご参考) 前期第2四半期実績	4,827	150	137	129	19 43

(個別)

平成21年9月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正（平成20年10月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,359	113	107	63	9 52
今回発表予想(B)	2,405	133	125	67	10 16
増減額(B-A)	46	20	18	4	—
増減率(%)	1.9	17.7	16.8	6.3	—
(ご参考) 前期第2四半期実績	2,359	83	80	26	3 98

平成21年9月期通期個別業績予想数値の修正（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,753	243	231	137	20 63
今回発表予想(B)	4,467	226	205	115	17 36
増減額(B-A)	△286	△17	△26	△22	—
増減率(%)	△6.0	△7.0	△11.3	△16.1	—
(ご参考) 前期第2四半期実績	4,827	148	140	123	18 48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却原価を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失が5,496千円、税金等調整前四半期純損失が5,496千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より7年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が3,036千円それぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	280,113	382,477
受取手形及び売掛金	1,997,202	2,039,843
たな卸資産	1,193,112	955,531
その他	76,611	105,587
貸倒引当金	△8,469	△8,469
流動資産合計	3,538,569	3,474,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	774,370	776,935
機械装置及び運搬具(純額)	256,630	265,007
土地	896,062	896,062
その他(純額)	125,510	116,022
有形固定資産合計	2,052,574	2,054,029
無形固定資産	33,886	33,291
投資その他の資産		
投資有価証券	439,108	509,266
その他	465,799	420,632
貸倒引当金	△23,679	△25,179
投資その他の資産	881,229	904,720
固定資産合計	2,967,690	2,992,041
資産合計	6,506,260	6,467,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,290	864,037
短期借入金	1,350,000	940,000
未払法人税等	124	124
賞与引当金	20,205	82,116
その他	269,769	341,907
流動負債合計	2,351,389	2,228,185
固定負債		
長期借入金	225,845	243,346
退職給付引当金	337,335	258,790
その他	7,888	9,066
固定負債合計	571,068	511,202
負債合計	2,922,458	2,739,388

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,346	1,164,346
利益剰余金	1,552,439	1,670,430
自己株式	△25,628	△25,485
株主資本合計	3,612,257	3,730,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,454	△2,768
評価・換算差額等合計	△28,454	△2,768
純資産合計	3,583,802	3,727,622
負債純資産合計	6,506,260	6,467,011

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	874,968
売上原価	702,305
売上総利益	172,662
販売費及び一般管理費	193,326
営業損失(△)	△20,663
営業外収益	
受取利息	2,530
受取配当金	1,159
その他	2,497
営業外収益合計	6,188
営業外費用	
支払利息	8,261
為替差損	5,580
その他	100
営業外費用合計	13,942
経常損失(△)	△28,417
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,500
債務保証損失引当金戻入額	1,000
特別利益合計	2,500
特別損失	
有形固定資産除却損	140
投資有価証券評価損	19,879
特別損失合計	20,019
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,937
法人税、住民税及び事業税	13,245
法人税等調整額	△1,252
法人税等合計	11,992
四半期純損失(△)	△57,929

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,937
減価償却費	34,765
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,911
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78,544
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,000
受取利息及び受取配当金	△3,690
支払利息	8,261
為替差損益(△は益)	5,580
有形固定資産除売却損益(△は益)	140
売上債権の増減額(△は増加)	42,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	△237,580
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,747
投資有価証券評価損益(△は益)	19,879
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,227
その他の負債の増減額(△は減少)	△101,355
その他	27,127
小計	△391,010
利息及び配当金の受取額	3,702
利息の支払額	△7,890
法人税等の支払額	△10,760
その他の収入	△29,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	△435,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△1,051
有価証券の売却による収入	2,940
有形固定資産の取得による支出	△3,805
無形固定資産の取得による支出	△1,200
貸付けによる支出	△248
貸付金の回収による収入	4,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	912
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	850,000
短期借入金の返済による支出	△440,000
長期借入金の返済による支出	△17,501
自己株式の取得による支出	△143
配当金の支払額	△60,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,364
現金及び現金同等物の期首残高	382,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	280,113



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	363,375	447,529	64,062	874,968	—	874,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	363,375	447,529	64,062	874,968	—	874,968
営業利益(又は営業損失)	46,947	10,768	1,067	58,783	(79,447)	△20,663

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エネルギー関連事業……………配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
- (2) 産業システム関連事業……………熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シーズヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
- (3) その他の事業……………エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の売上総利益及び営業利益は、エネルギー関連事業が2,609千円、産業システム関連事業が2,886千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

## 「参考」

前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	840,135
II 売上原価	665,196
売上総利益	174,939
III 販売費及び一般管理費	203,522
営業損失(△)	△28,583
IV 営業外収益	10,226
V 営業外費用	8,755
経常損失(△)	△27,112
VI 特別利益	1,500
VII 特別損失	21,249
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,861
法人税、住民税及び事業税	1,069
四半期純損失(△)	△47,930

## 6. その他の情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
エネルギー関連事業	653,628
産業システム関連事業	164,541
その他の事業	18,445
合計	836,614

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
エネルギー関連事業	782,848	2,069,646
産業システム関連事業	271,548	801,748
その他の事業	18,969	3,224
合計	1,073,366	2,874,619

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
エネルギー関連事業	363,375
産業システム関連事業	447,529
その他の事業	64,062
合計	874,968

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	173,134	19.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。